

一般廃棄物処理施設設置許可申請書の添付書類

(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第3条第5項関係、第3条の2関係)

- 生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類
- 当該一般廃棄物処理施設の構造を明らかにする設計計算書
 - ・平面図、立面図、断面図、構造図、必要に応じて部分図、カタログなど
 - ・設備機械機器一覧表又は施設の仕様書
 - ・処理施設の設置場所の場内配置図
 - ・その他付帯設備の構造を明らかにする図面
- 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- 最終処分場以外の一般廃棄物処理施設にあつては、処理工程図
 - ・処理の工程をフロー図で示し、廃棄物や排水等の処理状況を明示すること。
- 当該一般廃棄物処理施設の付近の見取図
 - ・近隣の住宅、主要施設、主要河川、主要道路が判る図面(方角、縮尺明示)に施設の位置を明示すること。
- 一般廃棄物処理施設の維持管理計画書
 - ・施設の運営、維持、点検、安全管理等の事項についての計画を文書等で記載するとともに、施設の稼働に伴い生じるおそれのある生活環境影響項目ごとの管理値及びそのモニタリング計画を記載すること。
 - ・廃棄物処理法施行規則第4条の5各号に記載される維持管理の技術上の基準について、施設の種類毎に該当する事項への対応方針を記載すること。
- 当該一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類
 - ・技術士資格(化学部門・水道部門・衛生工学部門・他部門、1年以上の実務経験有の者)、公益財団法人日本環境衛生センター認定技術管理士、その他、申請者が廃棄物処理法第21条に規定する技術管理者の資格を有する者を当該施設に置くことを証する書類。
- 当該一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
 - ・別紙様式参照
- 申請者が法人である場合には、直前三年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
 - ・直前事業年度の有価証券報告書の添付により省略可能
- 申請者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前三年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
 - ・別紙様式参照
- 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記事項証明書
 - ・登記事項証明書は履歴事項全部証明書とすること。以下同じ。
 - ・直前事業年度の有価証券報告書の添付により省略可能
- 申請者が個人である場合には、住民票の写し*(本籍地記載のもの。外国人にあつては国籍の記載があるもの。以下同じ。)
- 申請者が廃棄物処理法第7条第5項第4号イから又までに該当しない者であることを誓約する書面
 - ・別紙様式参照
- 申請者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し*
 - ・代理人が法人である場合には、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し
- 申請者が法人である場合には、役員の住民票の写し*
- 申請者が法人である場合において、5パーセント以上の株式を有する株主又は出資の額の5パーセント以上の額に相当する出資をしている者がいるときは、これらの者の住民票の写し*(これらの者が法人である場合には、登記事項証明書)
- 申請者に廃棄物処理法施行令第4条の7に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し*

※公的機関発行の書類については、発行後三ヶ月以内のものを添付願います。

*住民票の写しについては、マイナンバーの記載は不要です。マイナンバー記載のものを提出された場合は受理することができませんので、十分ご注意ください。